

# 小学校英語教育における保護者の 関わり度に関する基礎調査

森田 彰

キーワード：学習環境、小学校外国語（英語）活動、保護者、関わり度、支援プログラム

【要 旨】本報告は、早稲田大学教育総合研究所2007年度、2008年度公募研究の助成を受けた「小学校英語教育における保護者支援プログラムの開発に関する多地点における基礎調査」の報告である。本研究が、その到達点として目指すものは、大学までの一貫した英語教育環境としての家庭での学習環境の構築を助ける、小学生の保護者への支援プログラム開発であるが、当該研究期間では、保護者へのアンケートにより、その支援プログラム開発の基礎データの収集と分析を行うものであった。アンケート項目は主に、1)小学校英語教育に対する期待と不安 2)小学校英語教育の到達目標と教授法 3)保護者の英語学習歴 4)保護者の英語観、英語のヴァリエーション、スタイル等に関する知識 5)小学校英語教育への保護者の関わり度（他の教科と比較して）を問うものとした。対象地域は、国内の英語特区を含む3箇所である。

当該研究では、まず2007年度に、小学校へ子弟を通学させる保護者に対するアンケート項目の選定を中心に活動を行なった。続く2008年度においては、そのアンケート項目の有効性を検証し、さらに改良を加えるためのパイロット調査を行なうことを目標にした。しかしながら、多くの方々の協力を得られたものの、アンケートが学童、保護者個人や家庭環境、学校外教育に関するものであったためなどに由来する、いくつかの外的内的要因のために、当初予定していた地区におけるパイロット調査が、実行できなかった。そこで、本報告では、本調査の目的、本調査で行なおうとしたところ、さらにパイロット調査が行えなかった要因の分析を行い、今後の課題と方向性を述べることにした。また、検討したアンケート項目は、附録に掲載した。幸い、本研究の課題は、文科省科研費に採択され、決定したアンケート項目を改良しながら、改めてパイロット調査の候補地を決定し、詳細を詰め、調査を継続している。

## 0. はじめに

本報告は、早稲田大学教育総合研究所2007年度、2008年度公募研究の助成を受けた研究「小学校英語教育における保護者支援プログラムの開発に関する多地点における基礎調査」の報告である。また、当該研究は引き続き文部科学省科学研究費助成金（挑戦的萌芽研究：課題番号21652057）として採択されていて、そこでの研究成果も必要に応じ言及している。従って、本報告の表題は、その2つの継続的研究の中心的課題をあらわしたものである。

当該研究では、まず2007年度に、小学校へ子弟を通学させる保護者に対するアンケート項目の策定を中心に活動を行なった。続く2008年度においては、そのアンケート項目の有効性を検証し、さらに改良を加えるためのパイロット調査を行なうことを目標にした。しかしながら、後に述べるように、いくつかの外的内的要因のために、当初予定していた地区におけるパイロット調査が、実行できなかった。幸い、上に述べたように、文科省科研費の獲得により、研究の継続が可能と

なったので、決定したアンケート項目を使用し、新たな地区で、パイロット調査の候補地を決定し、調査の詳細を詰めているところである。

以上のことから、本報告では、本調査の目的、本調査で行なおうとしたところ、さらにパイロット調査が行えなかった要因の分析を行い、今後の課題と方向性を述べることにした。

## 1. 本調査の目的と概要

本研究が、その到達点として目指すものは、大学までの一貫した英語教育環境としての家庭での学習環境の構築を助ける小学生の保護者への支援プログラム開発であるが、当該研究期間に行なう範囲では、保護者へのアンケートにより、その支援プログラム開発の基礎データの収集と分析に限定した。対象地域は、国内の英語特区を含む3箇所である。具体的には、地方中核都市の福島県郡山市、典型的の都市部でかつ、住宅地域と準商工業地域が混在する東京都文京区、さらに、他地域とは違った英語環境を有する（とイメージされる）沖縄県名護市の3地点である。それら地点での調査によって、小学校（早期）英語教育における保護者支援プログラムの内容（モジュール）についての提案の根拠となるデータを収集し、さらに、その知見により、学校・家庭の総体としての英語学習のあり方、その中での保護者の位置づけと働きを明確化しようと考えていた。

小学校英語教育における保護者支援プログラム開発の必要性は、主に次の二つに起因すると考えている。

- (1) 早期教育段階、特に小学校においては、保護者が学習者および、学習環境の構築に大きな影響を与え、しばしばそれが、長期にわたる学習習慣に影響すること
- (2) 2007年のベネッセによる「第1回小学校英語に関する基本調査（保護者調査）」でも報告されるように、自己の体験と比較し得ない新しい経験である小学校英語教育に関しては、保護者の側にも温度差が存在すること

このために、本研究では、まず、保護者が、どのように、どの程度まで小学校英語教育に関わろうとしているのか、あるいは、していないのか、それらを保護者の英語観も含めアンケート調査を行なおうとした。そして次にそこで得られた、主に客観的（量的）データを分析し、批判を加えることを目的とした。

なお、本報告では、小学校英語教育、早期英語教育、および2011年度より実施される小学校での「外国語（英語）活動」の用語を、文脈に応じて用いている。

## 2. 本研究の特色と独自性

本研究の学術的特色は、特に；

- (1) 保護者にとっても、正規の学制の中での教育としては未知のものである、小学校英語教育に対する、保護者の期待、不安の実態を詳しく把握しようとする点
- (2) 保護者と教授者の間で、教授される英語のあり方、内容、方法についても、どのような差異があるのか、あるいはないのを明確にしようとする点
- (3) 保護者がどの程度英語教育（活動）に関われると感じているのか、いないのか、またはするつもりがあるのか、ないのかについてのデータを得る点

であり、日本における早期英語教育の総体的あり方と、必要な支援体制、支援プログラムの内容をより鮮明にしようとする点にある。

従って、本研究が予想する結果は以下の3つになる。

- (1) 多くの保護者が、英語教育（活動）に主体的に関わろうとしている反面、それに不安を感じている。
- (2) 保護者は、学校外の学習環境を必要と考えている。
- (3) 保護者は、家庭での学習環境に対して支援を求めている。

これらが明確になることによって、学校内外での総体的学習としての小学校（早期）英語教育を実践するために、より適切な保護者支援プログラムを開発することが可能になると考えている。

さらに、先に述べたように、小学校の教育に於いては、保護者の果たす役割は、非常に大きく、実際には、その成否を左右するものと言っても過言ではない。しかしながら、小学校教育は余りに長い歴史を持っているため、簇を含む「家庭教育」、PTA活動などは別として、教科教育に関する保護者のあり方について、また保護者の関わりについては、明確にされて来なかった。実際には、多くの保護者が学習環境とその構築に関与し、教科の学習方法、学習内容に関し大いなる興味を持ち、かつそれに介入していることは、中学校受験の現状などを見れば、明らかである。

本研究においては、この点を根本的に見直し、今後、新教科でありかつ外国語である英語教育に保護者がどのように関わり合っていくことが、総体としての教育の中で望ましいか、教科教育に対する保護者の存在を積極的に捉えていることが、本研究の独自性の第一として挙げられる。かつ、これは、長年の学校・家庭の建前上のバランス、役割分担を本質的に見直す点で、今後の教育界の方向性を問う研究として、極めてチャレンジングで、意義のあるものと考えている。

### 3. 本研究の英語教育全体への貢献

本研究の特色と独自性は、上に述べた通りであるが、保護者の存在を教科教育と言う点でも積極的に捉えることは、小学校から中学、高校、大学へと繋がる外国語教育の一貫性をより明確なものにすることを可能とする、と考えている。その主な根拠としてあげられるのは、以下の2点である。

- (1) 英語教育の目的が、論理性や異文化理解（体験）といった抽象的側面だけでなく、コミュニケーション能力を含む、実践的ツールとしての英語使用を含んでいること。つまり、学校外での実践や、知識としての英語だけでなく言語活動として身につけるべき能力があり、この点での家庭（保護者）の役割は大きく、かつ適切な連携によって教育効果を期待できる。
- (2) 特に外国語学習においては、長期の安定した学習環境、学習習慣を実現する場が必要であること。外国語学習では、教授法と内容を段階的に変えるだけでなく、同じ教授法での継続的学習、学習内容の定着のための時間が必要となる。これらを確保する事は、学校制度の中では、限界が見られる。

既に、英語教育に関しては、私立学校では、附属校を視野に入れた小・中・高・大の一貫教育が叫ばれ、研究と実践が行なわれている。また、公立校に於いても、東京都立の中高一貫校が設

置されているし、政令指定都市を中心として、隣接する小学校、中学校の交流も盛んになってきている。英語特区では、京都市が指導助手を中学校と共有化するなど、財政的理由がひとつにはあるようだが、現実には「一貫性」が高まってきている。こうした点を踏まえると、本研究は、小学校を起点とする外国語（英語）教育の総合的学習環境の構築に寄与する研究であると言え、単に小学校（早期）英語教育のみならず、英語教育全体に貢献するものと考えられる。

## 4. 研究の方法と経過

### 4.1. 研究経過

研究活動経過、および研究成果については、早稲田大学教育総合研究所『所報』第8号、第9号に報告しているが、以下に概要を述べる。

2007年度は、先行研究の調査と、アンケート項目の策定を主な活動として行なった。静哲人(2002)、Seliger(1989)および文部科学省『指導要領』(2008)を参考にし、アンケート項目について、以下を骨子とすることを合意し、作成した。

- 1) 小学校英語教育に対する期待と不安
- 2) 小学校英語教育の到達目標と教授法
- 3) 保護者の英語学習歴
- 4) 保護者の英語観、英語のヴァリエーション、スタイル等に関する知識
- 5) 小学校英語教育への保護者の関わり度（他の教科と比較して）

特に、2)については、あまりに専門的用語は避けるが、特に用語説明を行わずに問うこととした。また、逆に、5)については、メタ言語的能力を必要としない問いとすることを決定した。さらに、2008年度にも改良を加え、保護者の関わり度については、他の教科とも比較して以下の項目を盛り込むこととした。

- a. 学校での学習に関するもの
- b. 塾など学校外の学習に関するもの
- c. 保護者自身の家庭での関わり度（自身が教えることなど）について

### 4.2. アンケートの実施について

上に概略したように、アンケート項目を策定していくことと平行して、2007年度および2008年度に、パイロット調査の実施地の選定を行なった。調査には、福島県郡山市教育委員会、東京都文京区教育委員会、および沖縄県名護市教育委員会が、協力を約束してくれた。しかしながら、パイロット調査については、その候補地をほぼ決定することはできたが、実行には至らなかった。その理由として考えられることは；

- 1) 保護者へのアンケートであると同時に、保護者個人だけでなく、家庭環境や間接的に学童にも質問の範囲が及ぶため、学校現場が実施に消極的であった。
- 2) 個人情報保護法案が施行されて間もない頃で、個人情報の取り扱いに、過敏な状況があった。
- 3) 小学校英語活動が、どのようなものになるか、予想がつきにくかったため、それを前提にしたアンケートで、しかも保護者へのものであることが、消極性を生んだ。

4) 教科への保護者への関わりそのものに対する警戒感も学校現場になかったとは言えない。

ことなどが挙げられる。また、そうした調査を研究者（私人）が行なうことへの現場の理解が得られなかったことも考えられるし、現場の多忙も大きな要因と考えられるだろう。

アンケートを実施するためには、回答者としての保護者の承諾を個別的に得るだけでなく、以下にも述べるように、教育委員会、校長会、対象校の校長を含む教職員、さらにPTA等の組織の承諾を得なければならない。このプロセスは、想像以上に複雑な要素を含んでいるため、説明、説得、さらに承諾を得るために、相当の時間を要する。さらに、回答者である保護者にも、いくつもの理由により、躊躇いが見られる（見られた）ことは、上記の通りである。

幸い、本研究は、科研費の採択を得、よりオーソライズされた形で継続することができ、上記の問題の多くも教育委員会や関係者の努力で解消しつつあり、別の地域で2010年度中にパイロット調査を行なう予定になっている。

## 5. まとめと課題および研究継続への対策

策定したアンケート項目も、より有効なデータを得るためには、今後のパイロット調査の検証を経てさらに改良し、本格調査に望めるように追加、削除を含めた修正が必要である。そのためには、まず、本調査の調査期間にパイロット調査が行えなかった理由を改めて考える必要がある。現実には、上に挙げたこと以上に、調査者（私たち）が、本調査の重要性、意義について、教育委員会からは相当の協力は得られたものの、教育現場への説明が足りず、十分な理解を得られなかったことが、不成功の要因と考えられる。そのため、学校（校長・教頭）がPTA等を通じ、保護者への協力を求める際にも、十分に説得して貰えるだけの材料を提供することができなかった。また、教育総合研究所の公募研究とは言え、なぜ、研究者が自発的研究を、公立学校である小学校で行なうのかということについても、説明不足で、説得力を欠いていたことは否めない。こうした反省を基に、アンケートの必要性と、有効性について説明しながら、現在、特に現場とのコミュニケーションを重視し、研究を継続している。また、回答で得た情報の管理、公表の方法についても、具体的な方策を示しながら、アンケート実施の承諾を得るように努めている。

さらに、現在までまとめたアンケート項目は、客観（量）的データをとるためのものであり、これを基に、これに欠如する点を精査し、質的データのとれるインタビューの質問項目の準備もする必要がある。それらが揃うことによって、本研究の第一の目的が達せられることになる。これで得られたデータを分析し、改めて公表したい。

## 附 録

### I 策定したアンケート

#### I a. アンケート対象

調査対象の小学校に学童を通わせる家庭の一人または、複数の保護者で、当該学童の通学、勉学の面倒を主にみている人がアンケートの対象となる。

#### I b. アンケート項目

\* 印の項目：a. 大いにそう思う b. そう思う c. あまり思わない d. そう思わない  
で答えてもらっている。

5項目にして、3の頻出を避けるためである。

### A 群：保護者に関する項目

1. あなたと学童（お子さん）の続柄
  - a. 母親    b. 父親    c. 両親    d. 祖母あるいは祖父    e. その他（ ）
2. あなたの年齢（ご両親、祖父母の場合は、平均年齢）
  - a. 20代    b. 30代    c. 40代    d. 50代    e. 50代～
3. あなたが現在の住所に住んでいる年数
  - a. 5年未満    b. 5～10年    c. 11～20年    d. 21年以上    e. 生まれた時から
4. あなたの最終学歴（複数回答）
  - a. 中学校卒    b. 高校卒    c. 専門学校卒    d. 大学・短大卒    e. その他（ ）
5. あなたの英語圏での長期滞在経験
  - a. なし    b. 1年未満    c. 1年～3年    d. 4年～6年    e. 7年以上
6. あなたの母語（回答者が複数の場合は、複数回答で）
  - a. 日本語    b. 英語    c. その他（ ）
7. 家庭での使用言語
  - a. 全て日本語    b. 主に日本語    c. 他言語（ ）との併用

### B 群：保護者の英語認識に関する項目

1. 英語は得意（科目）でしたか？ \*
2. 得意と感じる英語の技能（二つまで回答可）
  - a. 読み    b. 書き    c. 聞き取り    d. 発話    e. 文法    f. ない
3. 苦手と感じる英語の技能（二つまで回答可）
  - a. ない    b. 読み    c. 書き    d. 聞き取り    e. 発話    f. 文法
4. 自分が最もできるようになった技能は何ですか？
  - a. 読み    b. 書き    c. 聞き取り    d. 発話    e. 文法    f. ない

5. 英語の検定試験（英検、TOEIC、TOEFL など）を受験したことがありますか？  
a. ある（ ）年前（ ）で（ ）点・級） b. ない
6. 英語の学習（使用）から離れて  
a. 離れていない b. 1年未満 c. 1年～3年 d. 4年～10年 e. 10年以上
7. 英語にどの程度触れていますか？  
a. 毎日～週数回 b. 週に1回 c. 月に1回程度 d. ごくたまに e. 全くない
8. （7.で d. e. 以外と答えた方に）自分が積極的に英語に触れていると思っていますか？ \*
9. （7.で d. e. と答えた方に）自分でもできれば（もっと）英語に触れたいと思っていますか？ \*
10. 英語学習を毎週行うとして、どのくらいの時間で成果（英語を身につける）をあげられると思いますか？  
a. 週1時間 b. 週3時間 c. 週5時間 d. 週10時間 e. 週11時間以上  
f. その他（ ）

#### C群：保護者の小学校英語教育への期待・不安に関する項目

1. あなたは、小学校の英語活動（教育）を良いことだと思いますか？ \*
2. あなたは、小学校英語活動（教育）に何を期待しますか？  
a. 一般的コミュニケーション能力の育成 b. 外国語によるコミュニケーション能力の育成  
c. 英語会話能力の育成 d. 中学校英語の先取り d. 期待しない  
e. その他（具体的に ）
3. 小学校英語教育（活動）に対する不安はありますか？  
a. ない b. ある
4. （3.で b. と答えた方に）その不安は何ですか？  
a. 英語力がつくと思えない b. 他教科の遅れが心配 c. 指導者がいない  
d. 教科書が決まっていない e. 活動の目標がはっきりしない  
f. 中学校につながるかどうか不明 g. 中学受験に悪く影響する  
h. 家での指導ができない i. その他（具体的に ）
5. （3.で a. と答えた方に）なぜ不安がないのですか？  
a. 学校が責任を持ってやることだから b. 特に不安に思うほど内容を知らないから  
c. 既に子供に英語を学ばせているから d. 英語には自分も自信があるから  
e. 英語はとにかく学ぶ必要があるから f. その他（ ）

#### D群：保護者の関わり度に関する項目

1. 家庭や放課後に何か英語活動の補習が必要だと考えていますか？ \*
2. （1.で d. 以外を答えた方に）家庭や放課後にどのような補習を考えていますか？  
a. 家庭での補習 b. 塾などに通わせる c. 家庭教師を雇う d. その他（ ）
3. 英語活動にも宿題などの家庭学習が必要だと思いますか？ \*

4. 仮に英語活動で宿題などが出た場合には、どうしますか？  
a. 本人に任せる      b. 塾、家庭教師の助けを借りる      c. 自分も関わる
5. (以下は 4. で c. と答えた方に) どの程度の積極性に関わるおつもりですか？  
a. 大いに積極的に関わる      b. ある程度積極的に関わる      c. 必要に応じて関わる  
d. 必要最低限にとどめる
6. どの程度の自信を持って関わるつもりですか？  
a. 大いに自信を持って関わる      b. ある程度の自信はある      c. あまり自信はない  
d. 全くと言っていいほど自信はない
7. どの学年まで、学童・生徒の学習を補助できると考えていますか？  
a. 小学校5年生      b. 小学校6年生      c. 中学校1年生      d. 中学卒業まで  
e. 高校以上
8. 英語学習を補助する時に、教科書は必要であると思いますか。\*
9. (8. で d. と答えた方以外に) 教科書は、どのようなものがより良いですか？  
a. 本として配布される      b. コンピュータで利用できる形で配布される  
c. その他 (                      )
10. (6. で c. d. と答えた方に) 最も指導しにくいと考えることは、何ですか？(複数回答可)  
a. 会話      b. 文法      c. 読解      d. 聞き取り      e. その他 (                      )

#### **E群：保護者の他教科への関わり関する項目**

1. 小学校の教科で、学童の宿題などをみてあげることはありますか？  
a. ない      b. ある
2. (1. で b. と答えた方に) どの程度の頻度で学習を助けてあげますか？  
a. ほぼ毎日      b. 週に2,3回      c. 週に1回程度      d. 月に数回  
e. 夏休みなど特別な場合      f. その他 (                      )
3. 最もよくみてあげる教科は何ですか？(二つまで)  
a. 国語      b. 算数      c. 理科      d. 社会      e. その他 (                      )
4. 家庭で勉強をみてあげることは、成果が上がっていると思いますか？\*
5. 塾に通わせていますか？  
a. いない      b. いる
6. (5. で b. と答えた方に) それは、どんな塾ですか？  
a. 補習塾      b. 進学塾      c. その他 (                      )

#### **保護者の保護児童に関する項目**

1. あなたのお子さんは、よく勉強するほうですか？\*
2. あなたのお子さんは、言われないと勉強しませんか？\*
3. あなたが勉強を見てあげることを喜んでいますか？\*



4. あなたのお子さんは、できないことを、聞いてきますか？

a. 聞いてこない      b. 聞いてくる

以上、有り難うございました。

## Ⅱ 研究員と役割分担

### 2007年度

氏 名	本 属	資 格	専 攻	研 究 分 担 課 題
森田 彰	早稲田大学（商）	教 授	英語教育	統括・教育委員会との調整
渡辺 洋一	早稲田大学（商）	教 授	英語語法	アンケート等項目の作成
山田 茂	早稲田大学（商）	教 授	英語辞書学	アンケート等項目の作成
Jeffrey C. Miller	白鷗大学	教 授	英語教育	アンケート等の作成実施 名護市等との調整
杉本 香織	早稲田大学（教）	助 手	米文学／文化 英語教育	ジェンダー問題、文化教育に関する分野
江連 敏和	成蹊大学他	非常勤講師	英語教育	先行研究調査、アンケートの作成
小林 玲浩	早稲田大学 教育学研究科	博士課程	英語教育	先行研究調査、アンケート作成
西堀 雅明	横浜市立金沢高等学校	教 諭	英語教育	アンケート項目の作成

### 2008年度

氏 名	本 属	資 格	専 攻	研 究 分 担 課 題
森田 彰	早稲田大学（商）	教 授	英語教育	統括・教育委員会との調整
山田 茂	早稲田大学（商）	教 授	英語辞書学	アンケート等項目の作成
Jeffrey C. Miller	白鷗大学	教 授	英語教育	アンケート等の作成実施 名護市等との調整
杉本 香織	早稲田大学（教）	助 手	米文学／文化 英語教育	ジェンダー問題、文化教育に関する分野
江連 敏和	成蹊大学他	非常勤講師	英語教育	先行研究調査、アンケートの作成
小林 玲浩	早稲田大学 教育学研究科	博士課程	英語教育	先行研究調査、アンケート作成
西堀 雅明	横浜市立金沢高等学校	教 諭	英語教育	アンケート項目の作成

なお、科研費での研究では、上記研究員に、東京都文京区・福島県郡山市、沖縄県名護市、那覇市の各教育委員会の指導主事、役職者に研究協力者として参加いただいている。

## 参考文献

- 磯田 貴道 (2008)『授業への反応を通して捉える英語学習者の動機づけ』広島: 溪水社。
- 岡 秀夫 監訳 (1999) K. ジョンソン編『外国語教育学大辞典』東京: 大修館書店。
- 静 哲人 他編著 (2002)『外国語教育リサーチとテストの基礎概念』吹田: 関西大学出版部。
- 竹内 理 (2003)『より良い外国語学習法を求めて: 外国語学習成功者の研究』東京: 松柏社。
- 日本教育工学会 (2000)『教育工学事典』東京: 実教出版。
- 日本生涯学習総合研究所・日本英語検定協会 (2007)「公立小学校の英語活動に関する現状調査」  
<http://www.remanavi.com/topics/topics080602.html>
- 前田 啓朗 他 (2004)『英語教師のための教育データ分析入門: 授業が変わるテスト・評価・研究』東京: 大修館書店。
- 明星学園小学校 (2010)『明星学園小学校 公開研究会報告集』東京: 明星学園。
- 望月昭彦 (2001)『新学習指導要領にもとづく英語科教育法』東京: 大修館書店。
- 文部科学省 (2007)「平成18年度小学校英語活動実施状況調査及び英語教育改善実施状況調査 (中学校・高等学校) について」 [http://www.mext.go.jp/b\\_menu/houdou/19/03/07030811.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/19/03/07030811.htm)
- (2008)「平成19年度小学校英語活動実施状況調査及び英語教育改善実施状況調査 (中学校・高等学校) について」 [http://www.mext.go.jp/b\\_menu/houdou/20/03/08031920.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/20/03/08031920.htm)
- (2008)『小学校 学習指導要領』東洋館出版: 東京。
- (2008)『小学校学習指導要領解説 外国語活動編』東洋館出版: 東京。
- (2008)『英語ノート1、2』
- (2010)「小学校外国語活動サイト」 [http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/gaikokugo/index.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/gaikokugo/index.htm)
- Benesse 教育研究開発センター (2006)「第1回 小学校英語に関する基本調査 (保護者調査) 報告」  
[http://www.benesse.jp/berd/center/open/report/syo\\_eigo/hogosya/index.html](http://www.benesse.jp/berd/center/open/report/syo_eigo/hogosya/index.html)
- (2006)「第1回 小学校英語に関する基本調査 (教員調査)」[http://www.benesse.jp/berd/center/open/report/syo\\_eigo/2006/index.shtml](http://www.benesse.jp/berd/center/open/report/syo_eigo/2006/index.shtml)
- Dörnyei, Zoltan (2003) *Questionnaires in Second Language Research: Construction, Administration, and Processing*, Mahwah, N.J.: Lawrence Erlbaum Associates.『外国語教育学のための質問紙調査入門: 作成・実施・データ処理』八島智子, 竹内 理 監訳 (2006) 東京: 松柏社。
- Seliger, Herbert W. and Elana Shohamy (1989) *Second Language Research Methods*, Oxford University Press: Oxford,『外国語教育リサーチマニュアル』(2001) 土屋武久, 森田 彰他訳, 大修館: 東京。
- \* 採録した URL については、2010年11月30日付で確認してある。